川崎港CNP
グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク
運用要領

1 趣旨

本要領は、川崎市が「川崎港港湾脱炭素化推進計画」（以下「CNP形成計画」という。）に記載する港湾脱炭素化促進事業（以下「促進事業」という。）を金融手法の活用により促進するために策定した「川崎港CNPグリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」という。）の適切な運用に必要な事項を定めるものとする。

2 用語の定義

本要領において使用する用語の定義を次に示す。

(1) 適格クライテリア

グリーン／トランジションファイナンスで資金調達をするために本フレームワークが定めたプロジェクトに関する要件

(2) 資金

ボンド、ローン及びリースにより調達される資金又は物件

(3) 金融機関

川崎港カーボンニュートラルポート形成推進協議会の構成員である金融機関若しくはリース会社又は本フレームワークの金融機関登録届出書（8号様式）を本市に提出し受理された金融機関若しくはリース会社

3 対象者

本フレームワークを活用することができる者は、CNP形成計画が面的範囲として対象とする「川崎臨海部全体」において、同計画が対象とする「港湾ターミナルにおける活動及び川崎臨海部における事業活動」を行う者とする。

4 対象事業

本フレームワークの対象事業は、CNP形成計画に促進事業として掲載されている事業で、かつ適格クライテリアを充たしている事業（以下「適格事業」という。）とする。ただし、促進事業として未掲載の事業であっても、適格クライテリアを充たし、かつ活用申請後最初のCNP形成計画の改訂時に当該事業を促進事業として掲載することを対象者が同意する事業については、本フレームワークの対象事業とする。

5 資金調達

対象者は、2-(3)の金融機関から資金を調達しなければならない。ボンドによる資金調達の場合はその限りではない。

6 ファイナンス

本フレームワークを活用したファイナンスに関する基本的な内容は次に定めるところによる。

(1) ファイナンスの種類

グリーン／トランジションファイナンス

(2) 償還・ローン・リース期間

期間の定めは設定しない。

(3) 投融資金額

上下とも限度額は設定しない。ただし、金融機関が限度額を設定することは妨げない。

7 対象者の責務等

(1) 適格事業要件確認依頼書の提出

対象者は、本フレームワークを活用して促進事業に登録した又は登録しようとする事業を実施する場合、本市に適格事業要件確認依頼書（1号様式）を提出し、当該事業が適格事業としての要件を充たしていることについて、その確認を得なければならない。なお、促進事業としてCNP形成計画に未掲載の事業については、併せて掲載同意の意思表示を行うものとする。

(2) 適格事業の要件確認

対象者は、本フレームワークを活用しようとする事業が適格クライテリアを充たしているかどうか不明な場合は、本市が指定する第三者評価機関に、当該事業が適格クライテリアを充たしているかどうかを確認し、不足している要件を充足した上で、本市に報告しなければならない。

(3) 活用申請書の提出

対象者は、7-(1)(2)の要件確認を行った後、本フレームワークの活用申請書（3号様式）を川崎市長あてに提出する。

(4) チェックシートの提出

対象者は、7-(3)の申請後に、グリーンローン原則等が定める4原則に対する体制を確認するため本市から送付されるチェックシートに必要事項を記入し、資金調達先金融機関に同シートの確認及び必要事項の記入を依頼する。対象者及び資金調達先金融機関双方による内容確認を経て、対象者は本市に同シートを返送する。なお、ボンド発行の場合は専用のチェックシートを使用する。

(5) レポーティング

対象者は、7-(3)の活用申請後、本市による審査を経て本市が発行する活用承認書（4号様式）をもって資金調達先金融機関とローン若しくはリース契約を締結し、又はボンドを発行する。

また、対象者は、資金調達先金融機関とローン若しくはリース契約を締結し、又はボンドを発行した場合、速やかに資金調達報告書（5号様式）を本市に提出しなければならない。なお、本市への報告期限は、別途本市が指定する。

資金の充当状況及び環境改善効果について、調達資金が全額充当されるまで年1回（全額充当後は少なくとも1回）、活用報告書（6号様式）を用いて、本市及び資金調達先金融機関に報告しなければならない。ボンドに該当する場合は、対象者のウェブサイトにてレポーティング内容を開示するものとする。

(6) 変更届出書の提出

対象者は、その対象事業について次に掲げる変更等が生じた場合は、速やかに変更届出書（7号様式）を本市に提出しなければならない。

- ①対象者の名称等に変更があったとき
- ②対象事業の内容に変更があったとき
- ③対象事業を廃止したとき
- ④経営統合又は分社等に伴い対象事業を第三者に承継したとき

8 審査・公表等

(1) 適格要件の審査

本市は、対象者から本フレームワークの活用に向けて適格事業要件確認依頼書（1号様式）の提出があった際には、記載された事業について、予め第三者評価機関により適格性が確認された事業リストと突合する。適格クライテリアを充たしていると判断した場合は、適格事業要件確認書（2号様式）を対象者に交付する。

(2) フレームワーク活用の審査

本市は、本フレームワークを活用しようとする対象者から活用申請書（3号様式）の提出があった際には、7-(4)の手続きにおいて提出されるチェックシートにより、事業者のグリーンローン原則等に係る充足状況を確認し、活用承認書（4号様式）を対象者に交付する。

(3) 環境改善効果等の公表

本市は、対象者から対象事業における資金充足等の状況について活用報告書（6号様式）の提出があった際には、報告内容を確認し、対象事業の環境改善効果等について、対象者の承諾を得た上で本市のホームページ等で公表する。

9 その他

本要領に定めのない事項については、川崎市港湾局経営企画課において決定することとする。

附則 本要領は、令和7年3月13日から施行する。

別表

様式名
適格事業要件確認依頼書（1号様式）
適格事業要件確認書（2号様式）
活用申請書（3号様式）
活用承認書（4号様式）
資金調達報告書（5号様式）
活用報告書（6号様式）
変更届出書（7号様式）
金融機関登録届出書（8号様式）